松村通信第１０１号

2019 年 5 月 10 日
松村勝弘

経営と日本文化

101号そして近況　「松村通信」101 号フレッシュスタートです。まずはリタイア後の近況ですが，深草にある中国人向け日本語学校の校長（学院長）として，年３回の入学式と年１回の卒業式の式辞を話し，毎週１度は行って，大学院進学などの進路相談に乗ったりしています。立命館大学への非常勤講師も続けています。昨年は前期大学院経営管理研究科，後期情報理工学部に行っていましたが，今年は後期の情報理工学部「ファイナンス入門」の担当だけです。非常勤講師の定年は 75 歳だから，今年が最後です。

学会活動は続けています。とりわけ有り難いことに，今年から３年間の科学研究助成金を研究代表者として頂けることになりました。これで出張旅費などがまかなえます。もちろん成果が問われます。「事業内容や企業文化がコーポレート・ガバナンス構造に与える影響に関する実証研究」というテーマです。何か役立ちそうな情報があれば，頂ければ幸いです。その他の日々はマイ・オフィスへ自転車通勤して読書などをして過ごしています。厳しいオブリゲーションに追われることがないという有り難い身の上です。そして手当たり次第の雑読をしています。それをフェースブックで「今日の一言」として，ほぼ毎日アップしています。

日本の自死　前号で昨年暮れに読んだ本である，ダグラス・マレー著，中野剛志解説，町田敦夫訳『西洋の自死』（2018 年 12 月，東洋経済新報社）という本を紹介した。その延長線上で，グループ一九八四年『日本の自殺』（文春新書，2012 年）というのも読んだが，そこで「トインビーによれば，諸文明の没落は宿命的，決定論的なものでもなければ，天災や外敵の侵入などの災害によるものでもない。それは根本的には『魂の分裂』と『社会の崩壊』による『自己決定能力の喪失』にこそある。」（14 頁）といわれていた。ずっと前のことであるが，私も教えを受けた，先年亡くなった京都大学教授高寺貞男先生が「イギリスは美しく衰退しているが，日本は醜く衰退するだろう」といわれていたのを思い出す。また最近では，伊藤貫「囚人国家の『護憲ごっこ』『親米ごっこ』『国粋ごっこ』」（『表現者クライテリオン』2019 年 5 月号）ではこんなことが書かれていた。

こんなことでは日本は滅びる　「冷戦期の米外交史の権威であるメルヴィン・レフラー（バージニア大学教授）によれば，1947 年の国務省の内部文書には，『戦後の日本が、独立国としての運命を歩むことを許さない。日本は､アメリカの衛星国としてのみ機能させる』と記述されているという。レフラーは，1945 年から現在までの米政府の対日政策を『ダブル・コンティンメント（二重封じ込め）政策』と呼んでいる。これは，『米軍の日本駐留継続によって日本人が自主防衛能力を持てないように封じ込めておき，しかも，その封じ込められた日本を“同盟国”として利用してロシアと中国を封じ込める』という二重構造の政策である。」（181-182 頁）「しかも米中政府間には 1972 年 2 月から現在まで，『日本が核をもつことを阻止する。日本に自主防衛能力を持たせないため，米軍は日本駐留を続ける』という密約が存在する」（182 頁）。

「米政府は，東西冷戦が終了した後も、日本に対する 1945 年以降のダブル・コンティンメント政策を続けているのである。」（183 頁）しかし「過去二十五年間，欧州・中近東・東アジアの三地域における米軍の支配力と威嚇力は，着々と弱体化してきた。」「さらに，アメリカの国内政治も分裂している。貧富の差が激化しているだけでない。人種関係も目に見えて悪化している。」（185 頁）「日本やロシアやヨーロッパ諸国と違って、アメリカは長い歴史を経て自然に形成された nation-state ではない。アメリカは建国時から，アーティフィシャル（人為的）な人造帝国なのである。このような人造の多人種・多民族の政体が，共通の価値規範と政治文化を失うと，国内政治においてコンセンサスを作るのが非常に困難になる。」

サミュエル・ハンティントンはいう。「『プロテスタント倫理とアングロ・サクソン的政治文化を失ったアメリカは，国家のアイデンティティが混乱した不安定な帝国となるだろう』『米国民は，中国の拡張主義に対抗する長期の覇権闘争を続けるのに必要な意志力と精神力を，持たなくなるだろう』『アメリカはいずれ，アジアから撤退していく。そして日本は，中国の勢力圏に吸収されていくだろう』」（186 頁）。

伊藤貫はこのように紹介し，日本はどうするんですかと問いかけている。そして「敗戦後の日本人は，『アメリカに依存し追従しているだけでは，日本の独立と価値規範を守れない。米政府のダブル・コンティンメント政策に隷従していると，日本は滅びるだろう』」（187 頁）と言う。

コーポレート・ガバナンスも日本の衰退を促す　かつては伊丹敬之『人本主義』（筑摩書房，1987 年）において，「時代のトレンドは，ゆるやかながら，そちらの方向へ世界的に流れ

ているようにみえる。日本の企業社会は，知らないうちにそのトレンドを先取りしていたのではないか。」（103 頁）といわれていた。ところが今や逆流が生じている。プラザ合意前後からのアメリカの日本弱体化戦略が功を奏している[今やアメリカは中国に対して同様の戦略をとっていると思われるが，中国は日本のように対米従属していないから簡単ではなさそう]。1989 年の日米構造協議、それに続く「年次改革要望書」，その延長線上にコーポレート・ガバナンスがあると考えている。吉川元忠・関岡英之『国富消尽　対米従属の果てに』（ＰＨＰ研究所，2006 年）を持ち出すまでもないが。しかし，残念ながら潮流は伊丹氏の主張とは全く逆転している。アベノミクスでもその流れは止まらない。最近の論文でも書いたが，以前ロナルド・ドーアが心配していたように，下表のように，日本でも資本への分配が増えている。非正規雇用も

	1986-89年増加率			2001-2014年増加率		
	全企業	大企業	小企業	全企業	大企業	小企業
売上高	19.7%	8.2%	5.8%	2.6%	19.4%	-2.5%
付加価値	25.4%	9.3%	16.8%	5.1%	22.6%	-3.2%
役員給与＋賞与	14.7%	20.8%	13.3%	-6.6%	28.7%	-4.4%
従業員給与	11.5%	14.0%	10.1%	-16.1%	-26.9%	-8.7%
配当	37.9%	5.9%	73.6%	256.2%	322.3%	181.2%

増えている。これでは社会不安はますます深刻になりそうである。伊丹氏は「人本主義は，時代を，国境を越えられる可能性がある」(106 頁）といっていたが，今はどう考えておられるのだろう。私としては，何とか日本企業弱体化の歯止めとしていわば新・日本的経営を唱道したい気持ちでいっぱいである。確かに，伊丹氏は人本主義の普遍性を語っておられる。それが世界に通用する，と。最近の宮島英昭氏はハイブリッドだと言われている。われわれの科研でもそう表現している。日本型を何とか位置づけられないかと考えている。そうでないと日本企業はどうなるかと心配である。このままだと，「日本は醜く衰退するだろう」と言わざるを得ないからだ。

日本人はアメリカ人ではない　当たり前の話だが，日本人はアメリカ人ではない。ところがアメリカはアメリカ型システムを，これが世界標準だといって，いわゆるコーポレート・ガバナンス制度を日本企業に押し付けてきている。日本企業は押さえつけられるだけでなく主体的にシステムを選択すべきだ。実はこれが今回のわれわれの科学研究費のテーマだ。答えはまだ出ていない。出ていたら科研費をもらう必要がない。だから，あれこれ読んだり経営者の話を聞いたりしながら考えている。

感性の哲学　ひょんな事から，桑子敏雄『感性の哲学』（ＮＨＫブックス，2001 年）を興味深く読んだ。いわく「近代的な理性によって夢見られたのは，普遍的な自然法則によって理解され，また合理的な価値判断の対象となるような世界であった。そこでは，人間の生きる世界は，心と身を別のものと考える心身二元論や理性から人間を捉える理性主義，あるいは人間の本質に快楽への合理的追求を置く功利主義といった考え方によって捉えられた。ところが，理性は，永遠的なもの，普遍的なものを求めるあまり，身近なもの，身体的なものの重要性を見落としてしまった。」(4 頁）まさに「身近なもの，身体的なもの」こそが「確かさ」をもっていると思う。

「履歴を形成する身体空間は，思考によって捉えられるグローバルな空間とは異なり，ローカルな空間である。ふるさとを共有するひとびとの出会いのなかで，しばしばそのようなローカルな空間のなかに位置する通りや店が話題を提供する。同じ空間を共有したことでお互いの履歴が重なるからである。」(67 頁）ここに「確かさ」を感じる。日本企業で「現場，現物，現実」などと言われるときの「確かさ」と通底していると思う。いわゆる「コーポレート・ガバナンス」のような「現場」から遊離した「グローバル化」した企業は個性を失う。非個性的な企業の典型「マクドナルドのハンバーガーショップはグローバルな風景である」（77 頁）という。それはコンセプト風景だといわれる。このような「コンセプト風景は概念的に組み立てられた風景であるから，身体との相関を失うことが多い。」そこでは「空間のもっていた質感や肌理（きめ），肌触りなどの触覚的風景は捨象されるので，のっぺりした印象を与える」(77 頁）という。

私なりの解釈を込めての引用だが，すごく実感できる。社外取締役制度導入等のコーポレート・ガバナンス制度はすでに限界にぶちあたっている西欧近代化を，いわば周回遅れで日本に[押し付けられて]導入したんだと思う。それでせっかくの日本的経営が壊されつつあると思う。それが日本経済低迷長期化の原因ではないかと思う。何とかそれを実証できないかと考えている。

さきの桑子敏雄『感性の哲学』では「わたしは，『自己』を『デカルト的な自己』，『履歴をもたない自己』の対極に位置づけている」（46 頁）とされている。対極にあるものとは「具体的なもの」といえよう。「現場，現物，現実」がそれだといえよう。日本的経営の優位[もちろん優位ばかりではないと思いうが]を実証するのは大変困難である。でもそうしないと，日本企業は衰退していくのではないかと危惧している。

ＨＰ，ＦＢを見て下さい。又何でも意見を。
皆さんのご意見を歓迎します。HP（http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/）もご覧下さい。**フェースブック**もやってます。また，メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい（matumura@mba.ritsumei.ac.jp）。